

平成20年度事後評価結果（平成21年 3月）

[研究開発課題名] **コミュニケーションロボットの音声対話理解システムに対する大規模対話知識の研究開発**
 [委託機関名] **株式会社言語理解研究所**

項目	評価	総合所見
総合所見	B	<p>(技術関係)</p> <p>一般に、自然言語処理のための知識ベース構築は、人手に頼る部分が多い。そのため、大規模な知識ベースを構築することは極めてコストが高く、時間と労力のかかる作業である。受託者が、様々な分野での活用が期待される大規模な知識ベースを計画通り構築し、数値目標を達成したことは評価できる。しかし、このような人手と時間を要する知識ベース構築作業を効率化する方法論を確立することこそ研究開発課題に他ならない。本促進制度が支援するのは、まさにそのような問題解決を狙った創意ある研究開発プロジェクトである。時間と労力を投じて知識ベースを構築しただけでは、上述した本促進制度の主旨からは必ずしも高く評価できない。構築した知識ベースがどの程度有用であるかを定量的・客観的に評価していないこと、受託期間を終了した時点で論文、特許ともにゼロであることも問題である。</p>
		<p>(事業化関係)</p> <p>本事業化計画は、研究開発終了後の前半5年間（平成20年度～平成24年度）での収益が低く、それに続く後半5年間（平成25年度～平成29年度）で集中的な投資によって売上げと収益をあげて費用対効果100%以上を研究開発終了後10年目に達成するものである。事業化のターゲットであるコミュニケーションロボット市場は、インターネット等のWebコンテンツにおいてネットワーク対応型コミュニケーションロボットのニーズが一部見え始めているものの未だ不確定な市場である。事業化に関してできるかぎり早期に具体化し、市場にフィットさせつつ販路を確保することが重要である。</p>
		<p>(評価がBになった原因に関する分析)</p> <p>(1)受託者が、様々な分野で活用できる大規模な知識ベースを構築したことそのものは評価に値する。また、不確定な市場を対象としてはいるものの、事業化計画も妥当である。 (2)本プロジェクトでは、時間と労力を投入することによって知識ベース構築のノウハウを得るとともに、創意工夫を重ねることで新たな知見・方法論を獲得することを目指したが、残念ながら後者については実用化に向けて十分な研究成果が得られていない。 (3)構築した知識ベースの有用性を客観的・定量的に示すデータが示されていない。評価実験は実施しているものの、その実験方法の妥当性、客観性に疑問が多々残る。 (4)受託期間を終了した時点で論文、特許ともにゼロである。</p>

(注)総合所見の公表にあたっては、企業秘密等に配慮しています。